

平成 20 年 6 月期 中間決算短信



平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com>  
 代表者 代表取締役社長 川崎 潮 TEL (03) 6212 - 5270  
 問合せ先責任者 専務取締役 アドミニ&オペレーション部部长 奥山 泰  
 半期報告書提出日 平成 20 年 3 月 25 日

(注) 平成 19 年 6 月期第 3 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 18 年 12 月中間期および対前年同中間期増減率については記載を省略しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月中間期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月中間期	599	—	8	—	9	—	△174	—
18 年 12 月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 6 月期	846	—	106	—	109	—	△20	—

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月中間期	△18,961	12	—	—
18 年 12 月中間期	—	—	—	—
19 年 6 月期	△2,187	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月中間期 - 百万円 18 年 12 月中間期 - 百万円 19 年 6 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 12 月中間期	902		718		79.6	79,072	49
18 年 12 月中間期	—		—		—	—	—
19 年 6 月期	1,185		957		80.8	103,019	30

(参考) 自己資本 19 年 12 月中間期 718 百万円 18 年 12 月中間期 - 百万円 19 年 6 月期 957 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月中間期	△69	△3	△64	638
18 年 12 月中間期	—	—	—	—
19 年 6 月期	△23	△162	△97	776

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 6 月期	— —	3,100 00	3,100 00
20 年 6 月期	— —	— —	— —
20 年 6 月期 (予想)	— —	— —	— —

(注) 平成 20 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり配当金につきましては、決定しだい開示させていただきます。

3. 平成 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,164	37.5	43	△59.7	36	△67.1	△212	—	△23,171	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う：特定子会社の異動）：有・**無**  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有・**無**  
 ② ①以外の変更：有・**無**  
 (注) 詳細は20ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 9,545株 18年12月中間期 9,447株 19年6月期 9,515株  
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 464株 18年12月中間期 150株 19年6月期 220株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	308	17.9	113	△6.4	118	△2.8	△17	△125.3
18年12月中間期	261	31.5	121	49.3	121	50.5	71	54.7
19年6月期	544	21.6	233	15.5	237	17.4	138	21.0

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△1,952	67	—	—
18年12月中間期	7,613	12	7,394	36
19年6月期	14,811	43	14,442	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	1,135		1,060		93.4	116,737	22	
18年12月中間期	1,151		1,080		93.9	116,228	70	
19年6月期	1,233		1,142		92.6	122,952	99	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,060百万円 18年12月中間期 —百万円 19年6月期 1,142百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日） (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	608	11.6	230	△1.7	232	△2.1	31	△77.6	3,388	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における市場環境は、期間半ばにかけて戦後最長となる景気拡大局面を持続したものの、米国のサブプライム住宅ローン問題を端緒とした世界的な金融市場の混乱が実体経済へと悪影響を及ぼすとの見方が徐々に強まり、国内においても景気減速に向かうとの懸念が次第に高まる状況となりました。また安倍首相が突然辞任したことに伴い、国内固有の問題として政局の不透明感が増大したことも市場環境を悪化させる一因となり、日経平均株価は期初時点では18,000円台で推移していましたが、期間後半に下落基調を強める形となり、期末には平成18年8月来の水準となる15,000円台へと大きく値を崩して、当中間連結会計期間を終えています。為替市場においても期の後半には大きく円高に振れ、期末にかけてやや戻しましたが、不安定な動きとなっております。

このような状況下において、当社グループは、「個人投資家のためのファイナンシャル・メディア」としてのプレゼンスを上げるため、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを行ってまいりました。

当社は、主事業の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、提供データの整備、機能の改善や新規機能の提供を継続的に行い、既存顧客へのサービス向上及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。株式市場に関しては上記状況により、利用者数はやや減少しましたが、他方、外国為替市場の関連サービスは、円高の影響が出たものの、比較的堅調で、あらたに2社へ当社の外国為替取引専用アプリケーションを提供することとなりました。

連結子会社である日本証券新聞社においては、新たに立ち上げたデジタルコンテンツの製品の販売活動を積極的に行い、これらに関する提供顧客の獲得、収益の増加で一定の成果を上げることができました。しかしながら、株式市場や為替市場の上記状況により主事業である新聞及び広告事業の収益が予想以上に悪化し、当面の急回復が見込めないことから、同社の資産及同社ののれんの再評価を行うことといたしました。当社は同社を連結子会社化して1年間を経過したところでありますが、当社の会計監査人である監査法人との協議の結果、会計上厳格かつ保守的に見積もることが相当であるとの判断に至りました。そのため、当中間連結会計期間において、子会社固定資産（リース資産を含む）の全てを減損損失として48,192千円、のれんの一括償却による減損損失として81,882千円の特別損失を計上いたしました。なお、この特別損失の計上によって今後は該当範囲の減価償却費用及びのれん償却費用は発生せず、負担軽減となります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、599,549千円、営業利益は、8,390千円、経常利益は、9,545千円、そして当期純損失は、174,745千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

### 事業の種類別セグメントの業績の状況

#### ① 金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

外国為替市場が活況な状況に合わせ、中級・上級の投資家向けに外国為替証拠金取引戦略アプリケーションである「ドリームバイザー・FXステーション」を制作いたしました。積極的な営業を進めた結果、平成19年9月よりGMOインターネット証券株式会社（現クリック証券）、平成19年12月よりセントラル短資オンライントレード株式会社へそれぞれ提供を開始しております。株式会社コナミデジタルエンタテインメントが平成19年11月に発売した株式売買のシミュレーションゲームの第2弾『株式売買トレーナー カブトレ!NEXT』（ニンテンドーDS用）へ第1弾に引き続き当社ニュースを提供いたしました。

この結果、当事業では、売上高305,097千円、営業費用195,011千円、営業利益110,086千円となりました。

#### ② 新聞及び広告事業

新聞において、独自ニュースと斬新な切り口を重視した紙面内容の拡充に努めました。とくに1ページのトップ記事については、読者の関心をひきつける掘り下げた取材・分析記事を掲載する編集方針を推し進めました。販売面については新聞配置部数の適正化など効率化策を推進しました。広告営業面では、企画提案型の特集を月間3企画のペースで展開し、上場企業を対象とした新規顧客の開拓を進め、一定の成果を挙げることが出来ました。しかしながら、株価の急落の影響により、新聞販売部数の減少、広告収入の減少となりました。

この結果、当事業では、売上高264,812千円、営業費用349,537千円、営業損失84,724千円となりました。

### ③ その他の事業

出版事業においては、「税金と確定申告」など小冊子シリーズのラインナップ拡充に注力し、そのシリーズは20冊以上に拡大しました。この結果、証券会社ほか、外国為替証拠金取引、銀行などへの販売が進展しました。小冊子コンテンツをWeb上で展開するビジネスも実績が積み上がっています。このほか、平成19年11月には新サイト「NSJ日本証券新聞WEB版」を立ち上げ、平成19年12月には業界・市場・企業調査を通じたサービス展開を目指すシンクタンク「NSJ総合研究所」を社内に設立しました。一方、これまで出版を行った既存書籍の販売不振による返品があったことによる損失が発生いたしました。

この結果、当事業では、売上高32,939千円、営業費用49,910千円、営業損失16,971千円となりました。

#### (当期の見通し)

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成20年2月14日付「特別損失の発生及び平成20年6月期中間及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」の記載のとおりであります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、サービスの向上（当社ウェブサイトの大幅リニューアル、リアル株価自動更新サービス）と品揃えの充実（中級・上級の投資家向けに外国為替証拠金取引用戦略アプリケーションである「ドリームバイザー・FXステーション」といった新規サービスの追加）に伴い、直販体制を強化し、様々なチャネルを使うことによって事業の拡大と増収を図ってまいります。

新聞及び広告事業では、既存の新聞紙販売に加えて、平成19年5月より、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」のご提供を開始しておりますが、これまでの紙媒体とともに電子媒体によりPCや携帯電話利用者への提供も積極的に展開してまいります。今後も継続してプロダクトラインナップの拡充を進めて、業績の回復に努めてまいります。

その他の事業においては、投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供を継続してまいります。また、今後さらなる販売拡大が見込まれる投資信託に関する情報の提供、個人投資家向けのタイムリーな話題による書籍、小冊子など出版物も内容を見極めたうえ、営業展開を行い、収益を追求してまいります。なお、出版物については紙媒体だけでなく、デジタルコンテンツとしての販売も顧客のニーズに応じて対応し、販路の拡大も同時に行っております。

これら様々な施策によって、当社グループとしての事業基盤の強化を行うとともに連結ベースでの収益回復、黒字化を図っておりますが、主に連結子会社の収支見直しを行ったことにより、通期連結業績見通しは、連結売上高1,164百万円、連結営業利益43百万円、連結経常利益36百万円、連結当期純損失212百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ137,237千円減少し、当連結会計年度末には638,952千円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果流出した資金は69,070千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失126,713千円に対して、減価償却費17,780千円、減損損失130,075千円を計上した一方、仕入債務の減少7,144千円、その他負債の減少25,239千円、売上債権の増加2,775千円に加え、法人税等の支払額54,960千円、特別退職金の支払3,390千円及び移転費用の支払1,534千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果流出した資金は3,405千円でした。これは、主に無形固定資産の取得による支出4,350千円に対して、敷金等の返金による収入1,250千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果流出した資金は64,761千円となりました。これは、株式の発行による収入が2,250千円に対して、自己株式の取得による支出が38,197千円及び配当金の支払額28,814千円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月 中間期	平成19年 6月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.9	150.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成19年12月中間期及び平成19年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注6) 平成19年12月中間期及び平成19年6月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元の一層の向上を図ってまいります。前連結会計年度では、利益剰余金を原資として、継続して配当及び自己株式の取得を株主還元策として実施いたしました。当期においても慎重に検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

#### A 当社グループ事業運営上のリスクについて

##### ①事業の収益構造について

現在の当社グループの事業は、当社が制作、開発したプロダクトを利用者である個人投資家へ提供することです。主力事業は金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供ですが、その提供方法は当社が事業パートナーに当社プロダクトをライセンスし、事業パートナーは当社プロダクト上に証券取引所から入手した株価データを反映させた上、証券会社へサブライセンスしており、証券会社は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社が有料で顧客へ提供する場合は、当社プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社の負担で賄われております。多くの場合、当社プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。また、当社ホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このように利用者数の増減が当社売上の増減と密接に関係しております。

##### ②当社プロダクトの提供価格について

当社の売上の多くは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを、事業パートナーを通じ、証券会社等の顧客である利用者へ提供することによるものであります。当社では、現在の顧客への提供価格は、顧客が利用するにあたり適度な水準であると考えておりますが、証券会社等から顧客への提供価格、事業パートナーから証券会社等へのサブライセンス料、当社から事業パートナーへのライセンス料は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③市場の低迷等による影響について

当社は、平成11年12月に設立され、数ヶ月の準備期間を経て、平成12年4月の営業開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得し、売上高を増加させてまいりました。しかし、当社の現在の主要な利用者は、インターネット上で株式取引や外国為替証拠金取引を行う個人投資家であることから、今後株式市況や外国為替市況が長期に亘り低迷した場合、個人投資家の各市場に対する参加意欲が低下することにより、当社プロダクトの利用者数が減少し、売上高が減少する可能性があります。

その他、株式市場及び金融、証券業界をとりまく環境の変化などによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④競合企業について

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供することにより事業を拡大してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致

した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後当社グループが事業領域の拡大を図っていくなかで、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業以外の分野に参入した場合、当該分野において新たな競合が発生する可能性があります。

#### ⑤パートナーシップの偏り

当社グループが証券会社を介し金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供するにあたっては、当社グループは事業パートナーである株式会社C S K証券サービスと当社プロダクトの供与に関するライセンス契約を締結し、同社が証券会社とサブライセンス契約を行うという提供形態をとっている場合が多くなっております。

当中間連結会計期間における当社の同社向け売上高は 207,547 千円(当社グループの売上高全体に占める比率 34.6%)と、同社に対する比率がやや高い傾向にあります。当社グループと同社との間において締結されているライセンス契約は、契約期間1年による自動更新となっております。現在、同社との関係は良好であります。将来にわたり取引の継続が保証されているものではなく、同社との契約が期間満了後に自動更新されない場合や解除その他の理由で終了した場合、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社グループは一部の証券会社へ直接当社グループのプロダクトを提供している他、同社以外の複数の事業パートナーとライセンス契約を締結することにより、当社グループのプロダクトを提供しております。

今後も当社グループといたしましては、新たな販売チャネルを確立することや、顧客の分散を図り、特定事業パートナーへの高依存に伴うリスクを軽減していくように検討しておりますが、かかるリスクの軽減が計画通り進展しない場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ⑥インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針ですが、このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦システムトラブルの影響について

当社グループの主事業のひとつとして、インターネット上において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

##### ・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や自社ホームページにおけるコンテンツの提供において、そのサーバーの管理をアウトソーシングしております。アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しておりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループのシステムや当社のサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社グループが当社グループのプロダクトを個人投資家へ提供するに際しては、事業パートナーや証券会社、インターネットの通信業者であるISP等のシステムに多くを依存しております。

株式会社C S K証券サービス等の事業パートナーは当社投資支援アプリケーションへの株価などのデータ配信

を担っているとともに、そのシステムを証券会社のシステムに結合し当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供しております。また、当社は事業パートナーを介さず当社システムを証券会社のシステムへ結合することにより、当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供している場合もあります。

また、当社グループのプロダクトはインターネット上における利用を前提として提供されており、当社グループのプロダクトを利用する個人投資家は何らかの形でI S Pのシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーや証券会社、I S Pのネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーや証券会社、I S Pのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーや証券会社、I S Pのシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

当社グループは個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、当社で主要な情報コンテンツの制作、編集及び配信を行っております。情報コンテンツの制作、編集及び配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、情報コンテンツの制作、編集及び配信における技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ⑨情報管理と情報漏洩について

##### ・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループサイト上の各サービスの中で、当社グループの有料会員に関する個人情報を取得しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の權益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社のビジネスにも影響があると認識しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ・顧客に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ⑩法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## ⑪証券会社による類似プロダクトの自社開発について

現在のところ、証券会社が顧客に提供するニュースや株価チャート等の情報は、当社を含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社では認識しており、証券会社において当社と類似するプロダクトを自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社における当社プロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑫証券会社再編による当社への影響について

当社グループの重要な顧客基盤のひとつである証券会社において、株式市況の低迷や証券会社間の競争激化などの環境変化により、合併、統合及び自主廃業などが行われることも想定されます。その場合、証券会社の数が減少、もしくは競争激化などによるコスト削減などの影響で当社プロダクトの顧客への提供が中止された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## B 当社グループの体制・業績について

## ①設立からの経過年数について

当社は平成11年12月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(平成12年4月より開始)、動画コンテンツの制作、提供事業(平成12年10月より開始)の業歴も浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

## ②特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社グループの業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

## ③小規模組織であることについて

平成19年12月末日現在で、当社グループの連結従業員数は49名と小規模組織であります。内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強などにより更なる組織力の充実を図っていく予定ですが、計画通りに進展しない場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは小規模組織であるものの、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を行っております。しかしながら、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

## ④子会社及び連結業績について

平成19年1月に日本証券新聞社を子会社したことにより、連結決算を開始し、以下の業務提携内容を推進しております。

- ・両社の制作する株式市場ニュース、コンテンツ、データの相互利用によるサービス強化と合理化。
- ・両社の協力による株式投資家向け新サービス、新コンテンツの開発、制作。
- ・インターネットにおけるニュース、データの配信システム、データベースシステムの構築、共同利用によるサービス強化と合理化。
- ・ネット、紙面の両媒体を連携させた上での媒体力の向上とそれを活用した宣伝広告営業の積極展開。
- ・ネット、紙面の両媒体を相互に活用する事による有料サービス会員、新聞購読者の拡大を目的とした営業強化。
- ・投資家向けIR説明会など共催によるイベント事業の開催とIRビジネスの強化。
- ・両社の協力による投資教育事業の推進。
- ・両社の協力によるブロードバンド音声、動画などデジタルメディアへの展開の推進。

ビジネスシナジーを生かし、業務の拡大に努める所存ですが、計画通りに業務を遂行できない場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

C 当社グループの財務について

ストックオプション、ワラントによる希薄化について

当社は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年11月28日法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び同法第280条ノ27の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)を発行しております。平成19年12月31日現在、新株予約権等の未行使残高は269株であり、発行済株式総数9,545株の2.8%に相当しており、今後これらの新株予約権等が行使された場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

D その他(知的財産権について)

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社がサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、金融、株式市場ニュースコンテンツや企業決算、財務情報、チャートなどの投資アプリケーション、データベース、動画コンテンツなどの様々なプロダクトを主に自社グループ内で開発、制作し、インターネットや紙面などの各種の適当な媒体を通じて、様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しています。その主な事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

事業種類別
(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2)新聞及び広告事業
(3)その他の事業

### (1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

#### ①中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している当社の主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。当社サイト、株式会社ビットウェイ、通信業者を通じた貸借契約における提供も行っております。

#### ②一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

#### ③外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

#### ④証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、①の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスを用意しております。

### (2)新聞事業及び広告事業

#### ①新聞事業

日本証券新聞は昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)の機関紙として設立された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門誌であります。株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしており、信頼性のあるデータ、深い取材に基づいた記事には高い評価をいただいております。平成19年5月より、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」の提供を開始いたしました。

#### ②広告事業

日本証券新聞紙面及び日本証券新聞社ネットサイトである「兜町ネット」において広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

### (3)その他の事業

#### ①動画コンテンツの制作、提供事業

当社では、オンデマンドの市況概況動画と投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供しております。

#### ②投資信託評価事業

投資信託の評価に関する情報を当社のウェブサイトにて無料で提供している他、毎日新聞社など自社ウェブサイトにおいて投資信託の情報提供を行う事業会社に対して、有料により当社の投信評価に関する情報を提供しております。

#### ③出版事業

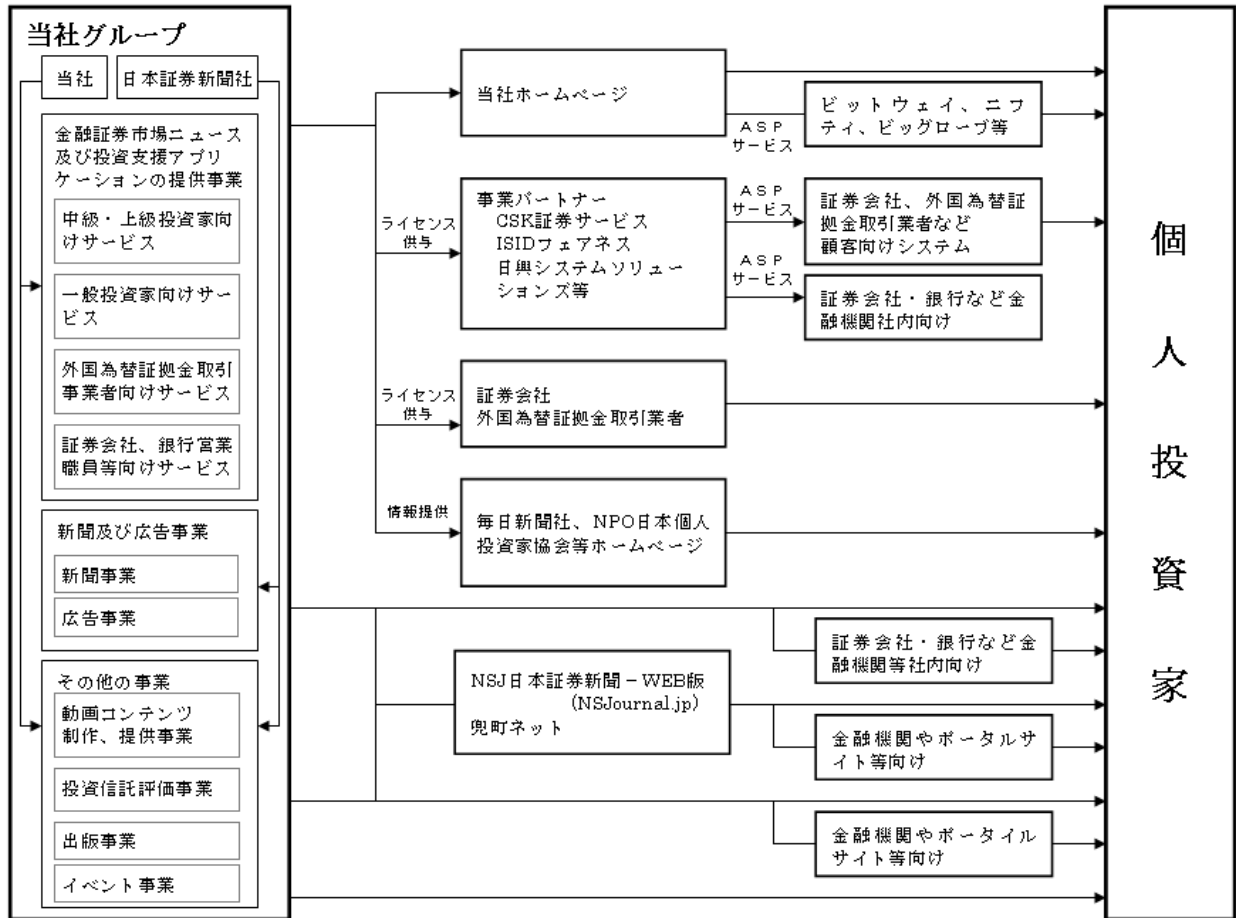
日本証券新聞社では、長年蓄積されたデータやノウハウに基づき書籍(「証券人名録」、「酒田五法は風林火山」等)の発行、タイムリーな話題をコンパクトにまとめた小冊子(「はじめての信用取引」、「早わかり確定申告」、「チャート入門」等)を発行し、販売しております。今後は、書籍物としてだけでなく、デジタルコンテンツとしても提供を行います。

#### ④イベント事業

日本証券新聞社では、主に企業向けの「株式講演会」、「セミナー」、「IR説明会」等のイベントの企画から集客、実施に至るサービスを行っております。多くの個人株主・投資家にご出席いただければ直接情報交換のできるよい機会として好評を得ております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「オンライン投資家 1000 万人時代のスタンダードツール」を基本理念として掲げております。個人投資家が証券投資をする場合には、かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて売買を行うものでした。現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が急速に普及しつつあり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。当社グループは、当社グループの顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートできるスタンダードなツールを提供し、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

また、次の4点を当社グループの経営における基本方針とし、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- ①個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ②ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進するために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えております。従いまして、当社グループは経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

ここ2年程度の期間においては、個人投資家により密接な新興市場が低迷している状況で、新たな個人投資家の増加といった観点からは若干ブレーキがかかった状態ですが、中長期的には、個人投資家による、インターネットを通じた投資情報収集、投資分析、株式取引はこれまで以上に普及し投資手法の高度化も進むと予想されます。また、団塊の世代の引退や年金の問題等もあり、家計の金融資産が預金から株式にシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。さらには、証券仲介業の解禁により証券仲介業者が当社グループ商品の大きなターゲットとして想定されます。また、平成19年9月には、金融商品取引法が本格施行され、投資リスクを伴う多くの金融商品・サービスに対して統一された法整備が行われました。これに伴い、これら金融商品・サービスに対する正確かつ詳細な情報提供がこれまで以上に求められるものと思われまます。

このように成長が見込まれる当社グループの事業領域を深耕しながらも、当社グループが競争力を有する領域を軸に多角化を推進することで、連結子会社の業績回復と当社グループ全体としては安定的な成長基調を維持できるようにしてまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

##### ①当社グループの事業展開について

当社では、主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、分析ツールの追加・強化、リアルタイム時価配信サービスの実現等、特にプロダクトの品質向上に注力してまいりましたが、今後はこれら高品質のプロダクト群を顧客にニーズにあった形で提供による早期収益化が課題となっております。既に営業部員の増員を行っておりますが、積極的かつ戦略的な販売促進が必要と認識しております。また、連結子会社においては、主力事業の新聞事業及び広告事業で、紙媒体のみならず電子媒体も効果的に駆使した新たなサービスを開発しておりますが、これらサービスを提供する新規顧客の開拓が非常に重要な課題であります。

##### ②組織体制について

連結子会社取得により、これまでのコンパクトな組織から比べるとその規模が拡大いたしました。また、事業セグメントの増加とその内容の見直しにおける人材の適正配置や再配置が発生しております。これに伴い、組織体制や内部管理体制等も規模及び内容に見合ったものに整備していく必要があります。特に平成20年度から適用される日本版SOX法への対応も課題の一つと考えております。

③人材の確保と育成について

急速なIT技術、証券金融知識の進歩や変化に対して、迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。これまでも業務のマニュアル化、IT化、アウトソーシングの活用により、業務効率向上の徹底を図っており、現状の人員構成は事業規模に相応しいものとなるように努力してまいりました。今後は、事業間の関連・バランスも考えられる人材の確保が必要になると思われれます。当社グループでは、そのような優秀な人材の採用を積極的に進めるとともに、OJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(注) 平成19年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間末については記載しておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		638,952		776,189	
2 売掛金		118,048		115,272	
3 たな卸資産		2,341		7,708	
4 その他		29,357		30,080	
5 貸倒引当金		△620		△570	
流動資産合計		788,079	87.3	928,680	78.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		25,826		38,502	
減価償却累計額		△3,780	22,045	△2,602	35,900
(2) 車両運搬具		6,449		6,449	
減価償却累計額		△967	5,482	△322	6,127
(3) 器具及び備品		21,611		24,129	
減価償却累計額		△9,871	11,740	△8,222	15,906
(4) 土地			354		354
有形固定資産合計		39,622	4.4	58,289	4.9
2 無形固定資産					
(1) のれん			—	92,118	
(2) その他			23,667	54,347	
無形固定資産合計			23,667	146,465	12.4
3 投資その他の資産					
(1) その他			53,139	54,090	
(2) 貸倒引当金			△1,932	△1,932	
投資その他の資産合計			51,206	52,158	4.4
固定資産合計			114,497	256,913	21.7
資産合計			902,576	1,185,593	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		13,645		20,789	
2 未払法人税等		52,307		56,282	
3 返品調整引当金		2,675		7,824	
4 賞与引当金		14,351		27,921	
5 その他		81,625		87,784	
流動負債合計		164,605	18.2	200,601	16.9
II 固定負債					
長期未払金		19,913		27,427	
固定負債合計		19,913	2.2	27,427	2.3
負債合計		184,519	20.4	228,029	19.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		606,102		604,977	
2 資本剰余金		390,277		389,152	
3 利益剰余金		△175,499		28,060	
4 自己株式		△102,823		△64,626	
株主資本合計		718,057	79.6	957,564	80.8
純資産合計		718,057	79.6	957,564	80.8
負債純資産合計		902,576	100.0	1,185,593	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			599,549	100.0	846,743	100.0	
II 売上原価	※2		340,303	56.8	384,262	45.4	
売上総利益			259,246	43.2	462,480	54.6	
返品調整引当金戻入額			7,824		5,808		
返品調整引当金繰入額			2,675		7,824		
差引売上総利益			264,394	44.1	460,465	54.4	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		256,004	42.7	353,879	41.8	
営業利益			8,390	1.4	106,585	12.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		884			937		
2 その他	※3	333	1,218	0.2	1,908	2,846	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		—			3		
2 株式交付費		63			50		
3 雑損失		0	63	0.0	—	53	0.0
経常利益			9,545	1.6	109,378	12.9	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—			2,669		
2 賞与引当金戻入		253			—		
3 前期損益修正益		—	253	0.0	379	3,048	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	841			5,621		
2 移転費用	※5	1,534			5,783		
3 リース解約金		670			—		
4 特別退職金		3,390			22,406		
5 投資有価証券評価損		—			899		
6 減損損失	※6	130,075	136,512	22.7	—	34,710	4.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			△126,713	△21.1		77,715	9.2
法人税、住民税及び事 業税		51,017			99,424		
法人税等調整額		△2,984	48,032	8.0	△1,265	98,159	11.6
中間(当期)純損失			174,745	△29.1		20,443	△2.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年6月30日残高(千円)	604,977	389,152	28,060	△64,626	957,564	957,564
当中間連結会計期間の変動額						
新株の発行	1,125	1,125			2,250	2,250
剰余金の配当			△28,814		△28,814	△28,814
中間純損失(△)			△174,745		△174,745	△174,745
自己株式の取得				△38,197	△38,197	△38,197
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額						—
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,125	1,125	△203,560	△38,197	△239,507	△239,507
平成19年12月31日残高(千円)	606,102	390,277	△175,499	△102,823	718,057	718,057

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年6月30日残高(千円)	596,850	381,025	103,877	—	1,081,752	1,081,752
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	8,127	8,127			16,255	16,255
剰余金の配当			△28,975		△28,975	△28,975
当期純損失(△)			△20,443		△20,443	△20,443
自己株式の取得				△64,626	△64,626	△64,626
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高			△26,397		△26,397	△26,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額						—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,127	8,127	△75,816	△64,626	△124,187	△124,187
平成19年6月30日残高(千円)	604,977	389,152	28,060	△64,626	957,564	957,564

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		△126,713	77,715
減価償却費		17,780	23,136
減損損失		130,075	—
のれん償却額		10,235	10,235
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		50	△499
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△14,899	16,719
返品調整引当金の増加額又は減少額(△)		△5,148	△1,971
受取利息		△884	△937
支払利息		—	3
固定資産除却損		841	5,621
投資有価証券評価損		—	899
リース解約金		670	—
特別退職金		3,390	22,406
移転費用		1,534	5,783
売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,775	20,812
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		5,367	1,650
その他資産の増加額(△)又は減少額		3,102	△7,830
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△7,144	△6,069
その他負債の増加額又は減少額(△)		△25,239	△16,941
その他		358	△26,099
小計		△9,399	124,632
利息の受取額		884	937
利息の支払額		—	△3
リース解約金の支払		△670	—
特別退職金の支払額		△3,390	△22,406
移転費用の支払額		△1,534	△808
法人税等の支払額		△54,960	△126,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		△69,070	△23,948
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△253	△34,092
無形固定資産の取得による支出		△4,350	△36,068
子会社株式の取得による支出	※2	—	△15,191
短期貸付けによる支出		—	△60,000
その他投資活動による支出		△52	△18,470
その他投資活動による収入		1,250	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,405	△162,595
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出		—	△20,000
株式の発行による収入		2,250	16,255
自己株式の取得による支出		△38,197	△64,626
配当金の支払額		△28,814	△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,761	△97,346
<b>IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)</b>		△137,237	△283,891
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		776,189	1,060,080
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高</b>	※1	638,952	776,189

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社  株式会社日本証券新聞社の株式を平成19年1月4日に取得し子会社としており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については平成19年1月から6月の6ヶ月間を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社日本証券新聞社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  ②たな卸資産  a 製品・仕掛品 個別法による原価法  b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年  取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	①有形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用としております。	①株式交付費 同左

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,619千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当・賞与</td> <td>66,804千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>24,819千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td>64,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>11,230千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>10,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,022千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	66,804千円	役員報酬	24,819千円	新聞輸送費	64,298千円	支払手数料	11,230千円	のれん償却額	10,235千円	賞与引当金繰入額	5,022千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当・賞与</td> <td>79,210千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46,576千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td>65,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>25,185千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>10,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,102千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	79,210千円	役員報酬	46,576千円	新聞輸送費	65,830千円	支払手数料	25,185千円	のれん償却額	10,235千円	賞与引当金繰入額	6,102千円
給与諸手当・賞与	66,804千円																								
役員報酬	24,819千円																								
新聞輸送費	64,298千円																								
支払手数料	11,230千円																								
のれん償却額	10,235千円																								
賞与引当金繰入額	5,022千円																								
給与諸手当・賞与	79,210千円																								
役員報酬	46,576千円																								
新聞輸送費	65,830千円																								
支払手数料	25,185千円																								
のれん償却額	10,235千円																								
賞与引当金繰入額	6,102千円																								
<p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,546千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,234千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,546千円	無形固定資産	14,234千円	<p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,605千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,530千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,605千円	無形固定資産	18,530千円																
有形固定資産	3,546千円																								
無形固定資産	14,234千円																								
有形固定資産	4,605千円																								
無形固定資産	18,530千円																								
<p>※3 営業外収益の「その他」のうち主 要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産税の還付金</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約に伴う戻入</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>古紙売却益</td> <td>146千円</td> </tr> <tr> <td>消費税の還付金</td> <td>152千円</td> </tr> </table>	固定資産税の還付金	23千円	保険解約に伴う戻入	10千円	古紙売却益	146千円	消費税の還付金	152千円	<p>※3 営業外収益の「その他」のうち主 要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支社移転に伴う補償金</td> <td>1,465千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は(株)日本証券新聞社名古屋支 社の移転に伴う補償金であります。</p>	支社移転に伴う補償金	1,465千円														
固定資産税の還付金	23千円																								
保険解約に伴う戻入	10千円																								
古紙売却益	146千円																								
消費税の還付金	152千円																								
支社移転に伴う補償金	1,465千円																								
<p>※4 固定資産除却損の詳細は次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>642千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>841千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は連結子会社である(株)日本証 券新聞社において大阪支社を名古屋支 社に統合したことによるものでありま す。</p>	建物	642千円	器具及び備品	199千円	計	841千円	<p>※4 固定資産除却損の詳細は次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,879千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>779千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,621千円</td> </tr> </table>	建物	2,879千円	器具及び備品	779千円	ソフトウェア	1,961千円	計	5,621千円										
建物	642千円																								
器具及び備品	199千円																								
計	841千円																								
建物	2,879千円																								
器具及び備品	779千円																								
ソフトウェア	1,961千円																								
計	5,621千円																								
<p>※5 「移転費用」は連結子会社である (株)日本証券新聞社において大阪支社 を名古屋支社に統合したことによる 移転費用であります。</p>	<p>※5 「移転費用」は連結子会社である (株)日本証券新聞社の本社移転費用 であります。</p>																								

<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">新聞及び 広告事業</td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都中央区 (株)日本証券 新聞社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都中央区 (株)日本証券 新聞社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った主な経緯</p> <p>新聞及び広告事業について、当面急回復が見込めないことから、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物、器具及び備品、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,928 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,514 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,865 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,884 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">81,882 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">130,075 千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社	ソフトウェア	リース資産	全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社	器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	—	のれん	—	建物	11,928 千円	器具及び備品	2,514 千円	リース資産	12,865 千円	ソフトウェア	20,884 千円	のれん	81,882 千円	計	130,075 千円	<p>※6</p> <hr style="width: 60%; margin-left: 0;"/>
用途	種類	場所																												
新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社																												
	ソフトウェア																													
	リース資産																													
全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社																												
	器具及び備品																													
	ソフトウェア																													
	リース資産																													
—	のれん	—																												
建物	11,928 千円																													
器具及び備品	2,514 千円																													
リース資産	12,865 千円																													
ソフトウェア	20,884 千円																													
のれん	81,882 千円																													
計	130,075 千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,515	30	—	9,545

(注) 当連結会計年度の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	220	244	—	464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

取締役会決議(平成19年10月2日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 214株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,347	168	—	9,515

(注) 当連結会計年度の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	220	—	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975	3,100	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,952 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>638,952 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	638,952 千円	現金及び現金同等物	<u>638,952 千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">776,189 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>776,189 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	776,189 千円	現金及び現金同等物	<u>776,189 千円</u>								
現金及び預金勘定	638,952 千円																
現金及び現金同等物	<u>638,952 千円</u>																
現金及び預金勘定	776,189 千円																
現金及び現金同等物	<u>776,189 千円</u>																
<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本証券新聞社株式の取得価額と株式会社日本証券新聞社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,502 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,913 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102,353 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△193,125 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△43,183 千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">88,460 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△73,269 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>15,191 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	195,502 千円	固定資産	26,913 千円	のれん	102,353 千円	流動負債	△193,125 千円	固定負債	<u>△43,183 千円</u>	㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円	㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	<u>△73,269 千円</u>	差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	<u>15,191 千円</u>
流動資産	195,502 千円																
固定資産	26,913 千円																
のれん	102,353 千円																
流動負債	△193,125 千円																
固定負債	<u>△43,183 千円</u>																
㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円																
㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	<u>△73,269 千円</u>																
差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	<u>15,191 千円</u>																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	30,416	32,737	63,153	取得価額 相当額	31,003	34,170	65,173
減価償却 累計額相当額	17,550	32,737	50,287	減価償却 累計額相当額	14,766	30,753	45,519
減損損失 累計額相当額	12,865	—	12,865	期末 残高相当額	16,237	3,417	19,654
中間期末 残高相当額	—	—	—				
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	6,056 千円			1年以内	9,617 千円		
1年超	7,091 千円			1年超	10,036 千円		
合計	13,148 千円			合計	19,654 千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額および減損損失			
支払リース料	6,464 千円			支払リース料	6,517 千円		
リース資産減損勘定 の取崩額	— 千円			減価償却費相当額	6,309 千円		
減価償却費相当額	6,315 千円			支払利息相当額	208 千円		
支払利息相当額	149 千円						
減損損失	12,865 千円						
リース資産減損勘定中間期末残高相当 額	13,148 千円						
4 減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387
合計	387

前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387
合計	387

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (7)セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,097	263,912	30,539	599,549	—	599,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	900	2,400	3,300	△3,300	—
計	305,097	264,812	32,939	602,849	△3,300	599,549
営業費用	195,011	349,537	49,910	594,458	△3,300	591,158
営業利益又は営業損失(△)	110,086	△84,724	△16,971	8,390	—	8,390

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

## (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援

アプリケーションの提供事業……提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)。

(2) 新聞及び広告事業……連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他……提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,426	282,603	22,713	846,743	—	846,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	541,426	282,603	22,713	846,743	—	846,743
営業費用	310,984	399,142	30,030	740,158	—	740,158
営業利益又は営業損失(△)	230,441	△116,538	△7,317	106,585	—	106,585

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援

アプリケーションの提供事業……提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)。

(2) 新聞及び広告事業……連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他……提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	79,072円49銭	103,019円30銭
1株当たり当中間純損失	18,961円12銭	2,187円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式は存在するものの1株 当たり当中間純損失であるため 記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当中間(当期)純損失	174,745千円	20,443千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株主に係る当中間 (当期)純損失	174,745千円	20,443千円
普通株式の期中平均株式数	9,216株	9,347株
潜在株式調整後1株当たり 当中間(当期)期純利益		
当中間純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	111株	239株
(うち新株予約権等)	(111株)	(239株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当中間純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	(注) 1	

(注) 1 第2回新株予約権

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
株主総会決議日	平成16年11月19日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	69個	69個
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	69株	69株
発行価格	160,000円	160,000円
資本組入額	80,000円	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		953,308		618,724		710,823				
2 売掛金	※3	39,047		50,960		43,145				
3 前払費用		6,796		8,499		6,700				
4 繰延税金資産		4,150		6,917		4,587				
5 未収入金	※3	—		728		67				
6 関係会社短期貸付金		60,000		—		260,000				
7 その他		3,504		4,853		8,867				
流動資産合計		1,066,807	92.7	690,683	60.8	1,034,192	83.8			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物		24,347		24,347		24,347				
減価償却累計額		△1,486	22,861	2.0	△2,879	21,468	1.9	△2,182	22,164	1.8
(2) 車両運搬具		—		6,449		6,449				
減価償却累計額		—		△967	5,482	0.5	△322	6,127	0.5	
(3) 器具及び備品		12,382		20,259		20,259				
減価償却累計額		△6,501	5,880	0.5	△8,921	11,337	1.0	△7,614	12,644	1.1
(4) 土地			354		354		354			
有形固定資産合計		29,096	2.5	38,642	3.4	41,291	3.4			
2 無形固定資産										
ソフトウェア		21,942		25,754		29,758				
無形固定資産合計		21,942	1.9	25,754	2.3	29,758	2.4			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,204		304		304				
(2) 関係会社株式		—		0		88,460				
(3) 繰延税金資産		—		3,777		3,122				
(4) 敷金保証金		23,551		27,000		26,948				
(5) 関係会社長期貸付金		—		340,000		—				
(6) その他		8,704		9,267		9,474				
投資その他の資産合計		33,459	2.9	380,350	33.5	128,310	10.4			
固定資産合計		84,498	7.3	444,747	39.2	199,360	16.2			
資産合計		1,151,306	100.0	1,135,431	100.0	1,233,553	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払費用	※3	9,140		12,795		22,984		
2 未払法人税等		50,609		51,945		55,241		
3 未払消費税等		5,593		5,327		7,270		
4 前受金		2,314		2,244		2,244		
5 預り金		2,304		2,028		2,415		
6 その他		766		999		548		
流動負債合計		70,728	6.1	75,340	6.6	90,705	7.4	
負債合計		70,728	6.1	75,340	6.6	90,705	7.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		600,600	52.2	606,102	53.4	604,977	49.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		384,775	33.4	390,277	34.4	389,152	31.5	
資本剰余金合計		384,775	33.4	390,277	34.4	389,152	31.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,897	0.3	2,897	0.3	2,897	0.2	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		143,285	12.4	163,636	14.4	210,446	17.1	
利益剰余金合計		146,183	12.7	166,533	14.7	213,344	17.3	
4 自己株式合計		△50,980	△4.4	△102,823	△9.1	△64,626	△5.2	
株主資本合計		1,080,578	93.9	1,060,090	93.4	1,142,848	92.6	
純資産合計		1,080,578	93.9	1,060,090	93.4	1,142,848	92.6	
負債純資産合計		1,151,306	100.0	1,135,431	100.0	1,233,553	100.0	



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			261,739	100.0		308,697	100.0		544,893	100.0
II 売上原価	※2		79,639	30.4		123,519	40.0		178,268	32.7
売上総利益			182,100	69.6		185,178	60.0		366,625	67.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		60,693	23.2		71,492	23.2		132,716	24.4
営業利益			121,406	46.4		113,686	36.8		233,908	42.9
IV 営業外収益										
1 受取利息	※3	152			4,490			3,176		
2 雑収入		24	177	0.1	24	4,514	1.5	25	3,202	0.6
V 営業外費用										
1 新株発行費		22			—			—		
2 株式交付費		—			63			50		
3 雑損失		—	22	0.0	0	63	0.0	—	50	0.0
経常利益			121,561	46.4		118,137	38.3		237,061	43.5
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失										
関係会社株式評価損			—	—	88,460	88,460	28.7	899	899	0.2
税引前中間(当期) 純利益			121,561	46.4		29,676	9.6		236,161	43.3
法人税、住民税 及び事業税		49,653			50,657			98,984		
法人税等調整額		626	50,279	19.2	△2,984	47,672	△15.4	△1,265	97,719	17.9
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			71,281	27.2		△17,995	△5.8		138,442	25.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式 合計	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752
当中間会計期間 中の変動額 (千円)									
新株の発行	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975
当中間純利益					71,281	71,281		71,281	71,281
自己株式の 取得							△50,980	△50,980	△50,980
当中間会計期間 中の変動額合計 (千円)	3,750	3,750	3,750	2,897	39,408	42,305	△50,980	△1,174	△1,174
平成18年 12月31日残高 (千円)	600,600	384,775	384,775	2,897	143,285	146,183	△50,980	1,080,578	1,080,578

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式 合計	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年 6月30日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	210,446	213,344	△64,626	1,142,848	1,142,848
当中間会計期間 の変動額(千円)									
新株の発行	1,125	1,125	1,125					2,250	2,250
剰余金の配当					△28,814	△28,814		△28,814	△28,814
当中間純利益					△17,995	△17,995		△17,995	△17,995
自己株式の 取得							△38,197	△38,197	△38,197
当中間会計期間 中の変動額合計 (千円)	1,125	1,125	1,125	—	△46,810	△46,810	△38,197	△82,757	△82,757
平成19年 12月31日残高 (千円)	606,102	390,277	390,277	2,897	163,636	166,533	△102,823	1,060,090	1,060,090

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本							自己株式 合計	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752	
事業年度中の 変動額(千円)										
新株の発行	8,127	8,127	8,127					16,255	16,255	
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975	
当期純利益					138,442	138,442		138,442	138,442	
自己株式の 取得							△64,626	△64,626	△64,626	
事業年度中の 変動額合計 (千円)	8,127	8,127	8,127	2,897	106,569	109,466	△64,626	61,095	61,095	
平成19年 6月30日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	210,446	213,344	△64,626	1,142,848	1,142,848	

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間および前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書については中間連結財務諸表において記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		121,561
減価償却費		6,359
受取利息		△152
売上債権の増加額(△)又は減少額		△5,952
前払費用の増加額(△)又は減少額		△2,667
未払金の増加額又は減少額(△)		765
未払費用の増加額又は減少額(△)		△562
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△270
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		△1,606
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		△807
その他		85
小計		116,752
利息の受取額		111
法人税等の支払額		△79,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,249
無形固定資産の取得による支出		△5,272
その他投資活動による支出		△62,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		7,500
自己株式の取得による支出		△50,980
配当金の支払額		△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△106,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,080
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	953,308

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法  その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 器具及び備品 4～10年  なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。  (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用としております。	株式交付費 支出時に全額費用としております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間損益計算書) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、従来の新株発行費を株式交付費として表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,988千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,768千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,119千円																		
2	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>55,292</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,292</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)日本証券新聞社	55,292	リース契約	合計	55,292	—	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>73,339</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,339</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)日本証券新聞社	73,339	リース契約	合計	73,339	—
保証先	金額(千円)	内容																		
(株)日本証券新聞社	55,292	リース契約																		
合計	55,292	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
(株)日本証券新聞社	73,339	リース契約																		
合計	73,339	—																		
※3	※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>472千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>315千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	472千円	未収入金	728千円	未払費用	315千円	※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>367千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	367千円										
売掛金	472千円																			
未収入金	728千円																			
未払費用	315千円																			
売掛金	367千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <table border="1"> <tbody> <tr><td>通信費</td><td>1,110千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>1,795千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>5,685千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>22,410千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,759千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>3,404千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,241千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,620千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>743千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,894千円</td></tr> </tbody> </table>	通信費	1,110千円	交際費	1,795千円	給与諸手当・賞与	5,685千円	役員報酬	22,410千円	地代家賃	6,759千円	支払報酬	3,404千円	旅費交通費	1,241千円	支払手数料	8,620千円	減価償却費	743千円	法定福利費	2,894千円	※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <table border="1"> <tbody> <tr><td>通信費</td><td>1,066千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2,635千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>13,280千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20,670千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,435千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>6,013千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>7,561千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,961千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>3,736千円</td></tr> </tbody> </table>	通信費	1,066千円	交際費	2,635千円	給与諸手当・賞与	13,280千円	役員報酬	20,670千円	地代家賃	7,435千円	支払報酬	6,013千円	旅費交通費	1,550千円	支払手数料	7,561千円	減価償却費	1,961千円	法定福利費	3,736千円	※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <table border="1"> <tbody> <tr><td>通信費</td><td>2,259千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>3,438千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>19,070千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,310千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,554千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>16,013千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,571千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,921千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>6,374千円</td></tr> </tbody> </table>	通信費	2,259千円	交際費	3,438千円	給与諸手当・賞与	19,070千円	役員報酬	41,310千円	地代家賃	13,554千円	支払報酬	16,013千円	旅費交通費	2,571千円	支払手数料	13,826千円	減価償却費	1,921千円	法定福利費	6,374千円
通信費	1,110千円																																																													
交際費	1,795千円																																																													
給与諸手当・賞与	5,685千円																																																													
役員報酬	22,410千円																																																													
地代家賃	6,759千円																																																													
支払報酬	3,404千円																																																													
旅費交通費	1,241千円																																																													
支払手数料	8,620千円																																																													
減価償却費	743千円																																																													
法定福利費	2,894千円																																																													
通信費	1,066千円																																																													
交際費	2,635千円																																																													
給与諸手当・賞与	13,280千円																																																													
役員報酬	20,670千円																																																													
地代家賃	7,435千円																																																													
支払報酬	6,013千円																																																													
旅費交通費	1,550千円																																																													
支払手数料	7,561千円																																																													
減価償却費	1,961千円																																																													
法定福利費	3,736千円																																																													
通信費	2,259千円																																																													
交際費	3,438千円																																																													
給与諸手当・賞与	19,070千円																																																													
役員報酬	41,310千円																																																													
地代家賃	13,554千円																																																													
支払報酬	16,013千円																																																													
旅費交通費	2,571千円																																																													
支払手数料	13,826千円																																																													
減価償却費	1,921千円																																																													
法定福利費	6,374千円																																																													
※2 減価償却実施額 有形固定資産 1,293千円 無形固定資産 5,065千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 2,648千円 無形固定資産 8,354千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,425千円 無形固定資産 12,093千円																																																												
※3	※3 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 3,673千円	※3 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 2,326千円																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株) (平成18年6月30日)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株) (平成18年12月31日)
発行済株式 普通株式	9,347	100	—	9,447
合計	9,347	100	—	9,447

(注) 当中間会計期間の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株) (平成18年6月30日)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株) (平成18年12月31日)
発行済株式 普通株式	—	150	—	150

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間 会計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	300	—	100	200	—
平成15年新株予約権	普通株式	60	—	5	55	—
平成16年新株予約権	普通株式	117	—	5	112	—
合計		477	—	110	367	—

(注) 当中間会計期間の減少は、新株引受権の行使及び新株予約権の消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	220	244	—	464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

取締役会決議(平成19年10月2日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 214株



前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	220	—	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	953,308千円
現金及び現金同等物	953,308千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間および前事業年度については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
合計	1,204

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間および前事業年度については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 116,228円70銭	1株当たり純資産額 116,737円22銭	1株当たり純資産額 122,952円99銭
1株当たり中間純利益 7,613円12銭	1株当たり中間純利益 △1,952円67銭	1株当たり当期純利益 14,811円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7,394円36銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,442円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	71,281千円	△17,995千円	138,442千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	71,281千円	△17,995千円	138,442千円
普通株式の期中平均株式数	9,363株	9,216株	9,347株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式増加数	277株	111株	239株
(うち新株予約権等)	(277株)	(111株)	(239株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要		(注) 1	

(注) 1 第2回新株予約権

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
株主総会決議日	平成16年11月19日	平成16年11月19日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	112個	69個	69個
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	112株	69株	69株
発行価格	160,000円	160,000円	160,000円
資本組入額	80,000円	80,000円	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>株式取得による子会社化について                      平成18年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年1月4日にオックスホールディングス株式会社からの株式譲渡を受け、株式会社日本証券新聞社(本社：東京都中央区、代表取締役社長：天野 秀夫)を子会社といたしました。</p> <p>1. 子会社化の目的                      紙媒体による事業展開や出版事業への進出等の事業拡大のため</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称                      オックスホールディングス株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模                      商号：株式会社日本証券新聞社                      事業の概要：日刊紙の発行、書籍の制作・発刊、インターネットによる情報提供事業、講演会などイベント事業                      従業員数：74名(平成18年9月30日現在)                      資本金：308,000千円(平成18年9月30日現在)                      売上高：893,402千円(平成18年9月期)</p> <p>4. 株式取得の時期                      平成19年1月4日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率                      取得株数：10,450株                      取得価額：86,960千円                      持分比率：当社 99.4%</p> <p>6. 支払資金の調達                      自己資金</p>		

以上